

琉球大学学術リポジトリ

沖縄における南米系日系人の求職過程：
移民の社会適応と社会移動に対する社会関係資本に
着目して

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄移民研究センター 公開日: 2018-11-13 キーワード (Ja): 沖縄, 南米系日系人, 文化資本, ネットワーキング キーワード (En): Okinawa, South American Nikkei, Social exclusion/ inclusion, Job seeking process 作成者: 崎濱, 佳代, Sakihama, Kayo メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002010068

沖縄における南米系日系人の求職過程 ——移民の社会適応と社会移動に対する社会関係資本に着目して——

崎濱佳代

- I. 研究の課題と方法
- II. 理論枠組
- III. 沖縄における南米系日系人
- IV. 沖縄における南米系日系人の求職過程を通してみる社会関係資本の機能：
2015年度調査より
- V. 結論

キーワード：沖縄，南米系日系人，文化資本，ネットワーキング

I. 研究の課題と方法

1. 研究の課題

沖縄県には、現在1,000～1,200人ほどの南米系日系人が居住している、と推計される(2017年6月現在)¹⁾。2002年度に南米系日系人を含むディアスポラの人々を対象に行われた量的調査に基づく研究では、沖縄県に在住する南米系日系人は他県の事例よりもホスト社会に包摂されているが、あくまで「同じウチナーンチュ(沖縄人)」であることを求められており、ホスト社会のネットワークに参入するために同化志向的に振る舞う傾向があることを指摘した²⁾。本論文は、2002年当時から13年経過し、沖縄社会に定着した南米系日系人の「社会的排除を乗り越えホスト社会に働きかける」主体としての経験に焦点を当てて分析するものである。日本におけるニューカマーとしての南米系日系人の研究においては、社会的排除を乗り越えるときに家族や日系人仲間(エスニック・ネットワーク)が大きな支えとなるという知見は多いが、本論文ではホスト社会に南米系日系人を接続し、就業機会や情報をもたらす架橋的社会関係資本に着目している。

IIにおいては、理論枠組みとして社会的排除/包摂と社会関係資本の関わりについて論じる。沖縄における南米系日系人の分析として、IIIで2002年度の量的データをもとに、南米系日系人の社会的排除/包摂の現状を整理する。IVでは、移民の社会的包摂を支える重要な要素として、ホスト社会でのまっとうな生活を維持するための資源を提供する「職」を得る過程に注目する。2015年度の質的調査のデータから「困ったときの相談相手」と「求職・転職の際の支援」を分析の指標として、沖縄社会において南米系日系人が「いかにして社会的排除を乗り越えてきたのか」、また「どのような社会構造が排除を乗り越えることを可能にしたのか」を明らかにする。

2. 方法

以上の課題を明らかにするために、まず社会的包摂/排除の概念について、ジョック・ヤングの理論を参照する。さらに、その概念を政策課題として具体化したイギリス国家統

計局の調査方法から社会的排除の定義と、その解決のための社会関係資本の重要性を論じる。その上で、2002年度の量的調査のデータから沖縄社会における南米系日系人の社会的包摂／排除の現況を明らかにする。

上記の2002年度の量的調査のデータに、2015年度の質的調査のデータの分析を加えて、沖縄社会における南米系日系人の社会的包摂、具体的に言えば、その社会適応と社会移動に対する社会関係資本の機能に着目して論ずる。

II. 理論枠組

南米系日系人をホスト社会に編入された移民と位置づけ、その現況を社会的包摂／排除ならびに社会関係資本の概念と結びつけて論じるために、理論枠組としてヤングによる社会的包摂／排除概念と、パトナムに代表される社会関係資本概念との関わりを検討する。

1. 本論文における社会関係資本の位置づけ：人々の社会的包摂を促進する公共財として

本論文の問題意識は、沖縄社会における南米系日系人の包摂のありようを、社会関係資本の概念を用いて捉えることである。まず、ヤングの提唱した社会的包摂／排除概念を検討した後、社会的包摂／排除と社会関係資本との関わりについては、中島（2015）の議論を参照したい。

(1) 社会的包摂／排除とは何か

精力的な犯罪学の研究から、社会的包摂／排除概念を導き出したジョック・ヤングによると、現代は「黄金期」³⁾と比較して、社会的排除が顕在化しているという。彼は1999年の『排除型社会』において、イギリスで「堅気」の人々から秩序をかき乱す危険な存在とのスティグマを付与された生活保護受給者、移民、薬物中毒患者といったアンダークラスの人々を念頭に置きながら、労働市場からの排除・市民社会からの排除・国家からの排除の三段階に分けて、社会的排除を論じた。

労働市場からの排除とは、正規労働市場が衰退し不安定、短期契約、多様なキャリア形成を特徴とする非正規労働市場が拡大した社会構造によって常に失業しているか、最低賃金で働かされるアンダークラスの拡大を表している。こうした労働市場からの排除は、市民社会からの排除につながっていく。アンダークラスは住宅資金を用立てられないばかりでなく、無学である、家族が機能不全に陥っている、あるいは全般的に解体状態にあるという理由で「市民の一員であること（シティズンシップ）」から排除された（ヤング、2008：41-42）。

すなわち、労働市場からの排除によって、日々の生活に追われて住宅資金を自力で貯める余裕もなく、また、資金を借りようにもキャリアを継続的に発展させることができない労働構造のなかで、将来の収入増も見込まれないため信用がなく、いつまでも仮住まいで地域に根を下ろすことができない。また、経済的な基盤がないため十分な教育機会が得られず、学歴が低いまま働き出さなくてはならないが、高学歴化した社会では、最低限の教育だけでは市民として十分な教養を得ているとはみなされない。近代社会ではパーソンズ（1981）の論じたように、家族は子どもの社会化を促し、成人のパーソナリティを安定させる機能を求められているが、この機能を果たせない「機能不全家庭」のメンバーだと見

られれば、市民社会を担うのに必要なパーソナリティの成熟を果たしていないと判断される。また、その他の生活の危機にさらされていることで、公共に対する倫理観や適切な判断力といったパーソナリティが破壊されているともみなされる。アンダークラス的生活苦そのものが、まっとうな市民の要件を欠く証拠としてスティグマ化されていくのである。

市民社会から排除されたアンダークラスの人々が、公的に取り締まるべき対象とされ国家からの排除につながっていく様を、ヤングは「ついには、刑事司法制度の標的にされることで二級市民であることが明らかにされ、ますます敵意が増幅されるようになった」(ヤング, 2008 : 42), と表現している。

イギリスでは、このような社会的排除をアンダークラスの人々の脆弱性の根源だとしてその実態をとらえ、社会的包摂をめざす政策を策定しようと、国家的な調査研究が行われるにいたった。ヤング自身は、このような社会的排除概念は「上品で安寧に満ちた」包摂されたマジョリティ対「犯罪と暴力に満ちた」マイノリティという単純な二項対立に基づくもので、現実を正確に捉えてはいない、と指摘している。現代のアンダークラスと中間層は、空間的にも質的にも明確に線引きすることはできず、そのメンバーは流動的である、ということである。正規労働市場では、余剰人員の削減が行われれば、残った人々の労働は強化される。それでも、いつ削減の対象とされるかわからないという雇用不安から、家族や地域・友人などのコミュニティに投ずる時間やエネルギーを切り詰めて働かざるを得ない。それが現代の大多数の中間層の実態であり、生活が崩壊するリスクはアンダークラスとさほど変わらない。アンダークラスの人々が働いてマジョリティに包摂されれば、全ての問題から解放されるなどということはなく、包摂と排除は地続きなのだ、とヤングは論じている(ヤング, 2008 : 49-53)。

また、ヤングはカール・ナイチンゲールによるアメリカのアンダークラスの研究を取り上げながら、社会的に排除された人々が、包摂されている人々と全く異なる文化を持っているために主流派と相いれない、という前提にも疑問を呈する。ナイチンゲールの研究に登場するアンダークラスの人々も、主流派と同じようにアメリカンドリームを信じ、成功や金や富や地位を崇拝している。つまり、文化的には強力に包摂されながら、社会のあらゆる局面で選別され、そうした文化がふりまくイメージを実現することから系統的に排除されていればこそ、「社会的排除」が問題視されるのだ、と論じた(ヤング, 2008 : 56)。

(2) 社会的包摂／排除の具体的定義

このように、ヤングは社会的包摂と排除は同時に進行するもの、と位置づけている。その意味では、イギリスの社会的包摂政策を目指す一連の調査研究の理論枠組みは粗いかもしれないが、理論的な概念である社会的包摂／排除を具体的に捉える方法の一つとして参照する意義があると考えられる。

中島はイギリスの社会的包摂政策の検討を通じて、社会的包摂／排除とソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の関係論じている。「社会的排除」とは、1980年代に欧州共同体(EC)に取り入れられた概念で、ヨーロッパ諸国で広く認められた基本的な生活水準、および社会的・職業的機会への参加を満たすことができない状態を指す。社会的排除の概念は、貧困や剥奪状況をより多次的に捉えることを可能にした。すなわち、個人の社会的統合にとって重要な社会的、経済的、政治的、あるいは文化的システムのいずれかから

の追放のプロセスを意味する⁴⁾。社会的マイノリティの意思決定や政治参加の阻害、雇用や物質的資源へのアクセスの困難、共通の文化からの排除といった問題は、個別の問題として捉えられてきたが、実はこれらの排除は一体化して⁵⁾互いに因果関係を成している。

例えば、ある1人の移民2世が困窮する背景には失業があり、すぐに失業するような職しか得られないのは、ホスト社会で自立して生きるのに必要とされる教育が達成できなかったためであり、教育達成を困難にしたのは、子ども時代に言語や文化の違いをカバーする教育機会にアクセスできなかったからであり、教育機会にアクセスできなかったのは、移民1世である親が貧しく、また、子どもの就学を助けるような社会的援助についての情報を十分に得られなかったためであり、情報が入ってこなかったのは、言語的不自由のため...と、多様な形態の不自由がお互いに連鎖し合って個人の困窮状態を形成している。これらの一塊になった種々の不自由をまとめる概念として、社会的排除が欧州の政策課題に挙げたのである。

社会的排除の概念は、1999年のイギリス国家統計局による「貧困および社会的排除調査」で、以下のように具体化された⁶⁾。

- ・窮乏状態、あるいは適切な収入もしくは資源からの排除（＝貧困）
- ・労働市場（＝適切な収入の確保・社会的交流の源泉）からの排除
- ・サービス（＝公共サービス、病院などへのアクセス、公共交通機関の利用、日常的な買い物、金融機関、パブの利用）からの排除
- ・社会的関係からの排除（＝社会的活動へ参加できない、孤独、必要な支援の欠如、市民活動へ参加できない、何らかの理由によるひきこもり）

これらの社会的排除は、社会関係資本が欠如した結果とされる。すなわち、社会的包摂⁷⁾は社会関係資本を十分に構築することによって実現される。この概念を借りて、ホスト社会としての沖縄におけるエスニック・マイノリティである南米系日系人の包摂のありようを、彼らの社会関係資本の分析を通じて捉えることができよう。

イギリスの社会関係資本研究においては、社会関係資本を測定する指標は、次の5つの次元に整理されている⁸⁾。

- ①市民参加：投票性向、地域課題や国家的課題に対する行動
- ②社会ネットワークと支援：友人や親類との交流
- ③社会参加：グループ活動やボランティア活動への参加
- ④相互依存と信頼：利益の供与と授受、他人や政府や警察などの機関への信頼
- ⑤地域への認識：その地域の生活の満足度や課題など

本研究の調査では、②社会ネットワークと支援や③社会参加、④相互依存と信頼、⑤地域への認識に関わるデータを収集している。IVにおいて分析したい。

2. 移民の適応と社会関係資本の関わり

ヨーロッパにおける社会的排除の概念には、もともと「排除されがちなアンダークラス」として移民が組み込まれているので、移民の社会的包摂においても社会関係資本が重要である、と位置づけることができる。さらに、ポルテスとルンバウトがアメリカにおける移

民第二世代の研究の中で、移民が様々な困難に立ち向かい、ホスト社会へ適応していく過程での社会関係資本の重要性を論じている。ポルテスらは、移民が子孫の社会上昇に夢を託し、差別や労働市場における仕事の選択肢の減少、ストリートカルチャーの脅威から子どもを守るのに必要な手段として、経済財や雇用機会へのアクセスを可能にする資源と、親による規範的管理を強化する資源の2つを挙げている。そして、それを可能にする資本の1つが、同国出身者によるエスニック・コミュニティだと位置づけている。エスニック・ネットワークに基盤を持つ社会関係資本は、移民たちが適応するための障壁となる問題に立ち向かう際に、3つの主要な資源を提供する。第一に、社会関係資本は親たちの故国での技能を生かすチャンスや起業の訓練を提供するなど、経済的機会を増す機能を持つ。第二に、エスニック・コミュニティは規範を強化し家族の崩壊を防ぐ。第三に、ネットワークの存在そのものが親の権威を強化するとした(ポルテス・ルンバウト, 2014: 128-132)。

ポルテスらの議論は、あくまで世代間移動につながる移民第二世代の教育達成を促す資源を提供するものとして、社会関係資本を位置付けているが、経済的機会の提供や自尊感情を保つ機能は、移民第一世代にとっても重要な資源であるといえよう。

ヨーロッパにおける社会的排除の研究やポルテスらの研究からは、移民がホスト社会に適応し、社会上昇を果たす際には社会関係資本が不可欠であることが指摘される。

Ⅲ. 沖縄における南米系日系人

1. 南米系日系人の社会的包摂／排除の現況

ここでは、前項で触れたイギリス国家統計局の社会的排除概念に沿って、沖縄社会における南米系日系人の社会的包摂／排除の現況を整理したい。使用する量的データは、2002年に安藤・鈴木ら(2004)によって科研費プロジェクト「沖縄におけるディアスポラのライフコース——ホスト社会との関係性をめぐって——」の下に実施された量的調査のデータのうち、南米系日系人からの回答のみを取り出して集計したデータである。この研究は、沖縄社会をさまざまなディアスポラの住民を内包するホスト社会として位置付け、ディアスポラ住民の側の視点から描き出したものである。

調査対象者は沖縄県内に在住する外国人・南米系日系人・アメラジアンで、各エスニック団体や対象者の結節点となっている店などを起点としたスノーボール・サンプリングによって、質問紙を配布し回答を依頼した。寄せられた150ケースの回答のうち、南米系日系人の回答者は93ケースであった。調査項目は多岐に及んでいるが、以下では、イギリス国家統計局の社会的排除概念に関わる質問項目の回答を取り上げ、沖縄県全体の傾向と比較して南米系日系人が沖縄社会において包摂されているのか排除されているのかについて検討したい。

(1) 窮乏状態、あるいは適切な収入もしくは資源からの排除(＝貧困)はあるか？

貧困については、個人収入・世帯収入の分布を、2002年当時の沖縄県全体との比較を行うことで、排除があるかを検討する。ただし、南米系日系人の収入に関するデータは無回答が多かったので、補助的に居住形態の比較も行う。

個人収入においては、200万円未満の層が一番厚く、200万円以上400万円未満の層が次に多いという構成は、沖縄県全体においても南米系日系人においても同様である。た

だし南米系日系人においては200万円未満の層が沖縄県全体よりも10ポイントほど多い。沖縄県全体よりも収入が低いといえるだろう。特に400万円以上600万円未満の中間層が少ない構成になっている(表1)。世帯収入においても同様の傾向が見られる(表2)。

居住形態については、沖縄県全体との比較で際立っているのは、借家・アパート・賃貸マンションに住む割合の高さである。調査当時の南米系日系人が比較的若くまだ移動する可能性を考えていること、また、継承する土地や家屋のある地元出身の住民よりも家を持つコストが高くつくことが影響していると考えられる(表3)。

以上の比較結果からは、少なくとも2002年当時の時点で、南米系日系人が収入の面で排除される割合が高いことが明らかになった。これについては、次項で詳述するが、沖縄県の産業構造が第3次産業中心であり、求人の際に日本語能力を問われることが多いためと考えられる。

この調査以降、2008年のリーマン・ショック、2011年の東日本大震災の影響による不況で、多くの南米系日系人が、派遣労働者であったために職を失ったことは周知のとおり

表1 個人収入(%)

単位:%

母集団	合計	200万円未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上
沖縄県全体	95.6	48.1	28.1	10.7	5.4	3.3
南米系日系人	100.0	58.2	25.5	5.5	5.5	5.5

注1:「沖縄県全体」は総務省統計局「平成14年就業構造基本調査」をもとに作成。N=599,400。

注2:「南米系日系人」はN=55。93ケースのうち欠損値38。

表2 世帯収入(%)

単位:%

母集団	合計	200万円未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上
沖縄県全体	98.0	34.3	29.0	16.2	8.7	9.8
南米系日系人	100.0	42.5	27.5	12.5	7.5	10.0

注1:「沖縄県全体」は総務省統計局「平成14年就業構造基本調査」をもとに作成。N=485,800。

注2:「南米系日系人」はN=40。93ケースのうち欠損値53。

表3 居住形態(%)

単位:%

母集団	合計	一戸建て・ 持ち家	借家・アパート・ 賃貸マンション	社宅・ 官舎など	間借り	その他
沖縄県全体	100.0	60.1	35.9	2.0	1.6	0.4
南米系日系人	100.0	32.2	57.8	2.2	7.8	0.0

注1:「その他」は住宅以外に住む者。

注2:「沖縄県全体」は総務省統計局(2001)をもとに作成。N=1,281,852。

注3:「南米系日系人」はN=90。93ケースのうち欠損値3。

である。しかし、沖縄県においてはもともと技能・生産工程労務職の割合が少ないこと、沖縄県全体においても不安定な非正規雇用が多いことから、特に、南米系日系人に限って不利を被る＝社会的に排除される状況にはなっていない、と推測される。

(2) 労働市場（＝適切な収入の確保・社会的交流の源泉）からの排除はあるか？

職業の面から見てみると、南米系日系人は、沖縄県全体と比べて事務職と技能・生産工程労務職の割合が少なく、販売・サービス職につく者の割合が大きいことが特徴として挙げられる。事務職の割合の少なさは、日本語能力に影響されていると考えられる。2015年の聞き取り調査では事務職に就いている、もしくは就いたことのある対象者も少なくはなかったが、「言葉」が不利な点として挙げられる傾向があった。また、先に挙げた項目ほどの開きはないが、全体に比して専門技術職の割合は少なめ、経営管理職の割合は多めという結果が出ている。これは、次に検討する従業上の地位の傾向とも関わっている、と思われる（表4）。

従業上の地位は、就業している者を「役員・自営業」「正規雇用」「アルバイト・パート」「家族従業者」に分けて傾向を出した（表5）。南米系日系人では、役員・自営業が27.0%、被雇用者が44.6%、アルバイト・パートが18.9%となっている。沖縄県全体では、役員・自営業が17.0%、正規雇用にあたる一般常雇が63.1%、臨時雇・日雇が15.7%で、家族従

表4 職業（%）

母集団	合計	職業						その他
		専門技術職	経営管理職	事務職	販売・サービス業	技能・生産工程労務職	農林漁業	
沖縄県全体	100.0	14.6	2.8	18.4	26.4	23.7	6.2	8.0
南米系日系人	100.0	12.7	8.5	2.8	32.4	19.7	1.4	22.5

注1：「その他」は「保安職業従事者」「運輸・通信従事者」「分類不能の職業」を含む。

注2：「販売従事者」と「サービス職業従事者」は「販売・サービス職」に合計。

注3：「沖縄県全体」は総務省統計局（2001）をもとに作成。N=555,562。

注4：南米系日系人」はN=71。93ケースのうち欠損値22。欠損値には無回答の他、家事専従者、無職、学生を含む。

表5 従業上の地位（%）

母集団	合計	従業上の地位			
		役員・自営業	一般雇用	臨時雇・日雇	家族従業者
沖縄県全体	99.9	17.0	63.1	15.7	4.1
南米系日系人	104.0	27	44.6	18.9	13.5

注1：「沖縄県全体」は総務省統計局「平成14年就業構造基本調査」をもとに作成。N=599,400。

注2：「南米系日系人」はN=74。93ケースのうち欠損値1。非該当18。「役員・自営業」は「経営者」と「自営業」を合計。「正規雇用」は「一般従業者」、「公務員」を合計。「家事専従者」「無職」「学生」は非該当とした。

表6 沖縄で働く上での違和感・不都合（複数回答）

回答内容	応答数	ケースの%
賃金面	6	6.6
人間関係	9	9.9
国籍・民族に対する差別	3	3.3
言葉	28	30.8
信仰・宗教	2	2.2
習慣の違い	16	17.6
価値観の違い	14	15.4
不都合・違和感を感じない	32	35.2
その他	3	3.3
合計	113	124.2

業者が4.1%となっている。南米系日系人は比較的、役員・自営業が多く正規雇用が少ないという結果になり、職業内容において「経営管理職」の回答が多いのも、役員や自営業主の割合の多さを反映していると考えられる。南米系日系人と沖縄県全体の傾向の違いをまとめると、南米系日系人は雇われて働く割合が少なく、自営業を営むか、もしくは家族従業者として働く割合が多い。

上林（2015）は、労働市場を、比較的安定して労働条件も有利な第一次労働市場と不安定な低賃金職種で構成される第二次労働市場に区分して概念化したピオレら⁹⁾の研究を引用しながら、移民が労働市場に入ってくる場合はもっぱら第二次労働市場に組み込まれること、第二次労働市場と第一次労働市場は技能や職歴の障壁で隔てられているが、不安定な第二次労働市場では技能や職歴が人的資本として蓄積されず、障壁を超えるのが困難であることを論じた。同様に、沖縄社会においても、南米系日系人は第一次労働市場では不利であり、その結果として自営業や家業の手伝いを選択していると考えられる。この点からは、労働市場において社会的排除を受けていると言えよう。

沖縄県の産業構造は第3次産業の比率が高く、日本語能力が低い場合、雇用機会は非常に制限される。表6では、働く上での不都合を感じるとした回答の中では30.8%が「言葉」をあげている。

(3) サービス（＝公共サービス、病院などへのアクセス、公共交通機関の利用、日常的な買い物、金融機関など）からの排除はあるか？

ここでは、自治体のサービスについてと、学校の利用状況のデータを用いて検証を行う。2002年調査の対象者では、自治体のサービスが必要になったとき「すぐ相談に行く（行った）」との回答が43.0%、「あまり相談しにいかない（行かなかった）」との回答が57.0%であり、相談しにいかないケースが多いという結果になった（表7）。その理由としては「家族や隣人、友人・知人に相談し解決したほうが早いから」との回答が最も多かった（表9）。一方で、すぐ相談に行くケースではその理由として「直接相談した方が早いから」との回答が多かった（表8）。

表7 自治体のサービスが必要になったときすぐに相談に行くか（行ったか）

回答内容	度数	有効%
すぐ相談に行く（行った）	34	43.0
あまり相談しに行かない（行かなかった）	45	57.0
合計（有効回答）	79	100.0
無回答（欠損値）	14	-
合計	93	-

表8 「すぐ相談に行く」理由

回答内容	度数	有効%
直接相談したほうが早いから	25	73.5
よく対応してくれるから	3	8.8
安い値段でサービスが受けられるから	1	2.9
他に相談先がないから	4	11.8
日系人/外国人に便利なサービスが充実しているから	1	2.9
合計（有効回答）	34	100.0
非該当（欠損値）	59	-
合計	93	-

表9 「すぐに相談に行かない」理由

回答内容	度数	有効%
言葉が通じないから	5	11.1
どこに相談すればよいのかわからなかったから	4	8.9
家族や隣人、友人・知人に相談し解決したほうが早いから	18	40.0
自治体の対応が悪いから	2	4.4
手続きが面倒くさい	2	4.4
時間が合わない	2	4.4
自治体との付き合い自体がわずらわしい	1	2.2
その他	11	24.4
合計（有効回答）	45	100.0
非該当（欠損値）	48	-
合計	93	-

この結果を総じて読み取れるのは、双方とも解決への利便性を考えて公的サービスを利用するか、私的なネットワークからのサポートを利用するかを選んでいるということである。公的サービスがもっぱら日本語で提供されているために、アクセスできる人とできない人に分かれるということも考えられるが、相談しない理由として「言葉」よりも私的な

表10 子どもをどの学校に通わせているか

回答内容	度数	有効%
日本の公立学校	40	87.0
日本の私立学校	4	8.7
インターナショナルスクール	2	4.3
合計（有効回答）	46	100.0
非該当（欠損値）	35	-
無回答（欠損値）	12	-
欠損値の合計	47	-
合計	93	-

ネットワークの利便性が多く挙げられていることから、言葉だけではなく、通り一遍の措置ではカバーしにくい個別的なニーズへの対応が悪いなど、公的サービスに何らかの使い勝手の悪さがあることが考えられる。

教育機会の提供を公的サービスの一例として見てみると、表10では子どもを公立学校に通わせている南米系日系人が多く、サービスへのアクセス自体は排除されていないといえるが、公立学校に通わせる中で困難が多いことは2015年のインタビューのなかでも多く指摘されている。

2015年度の調査の対象者は日本への移住時期が1980～1990年代に集中している。2002年の調査当時は本人が沖縄の学校を卒業したばかりの対象者も少なくなかった。1980～1990年代当時は学校や自治体の受け入れ態勢にも不備が多く、「学校時代には何もいい思い出がない」と語る対象者もいた。たとえば、この時期は移住してきた子どもを小中学校に編入するときに学年を落として編入させるという措置が取られていたが、学校側は日本語能力に配慮したつもりでも、小中学生にとって2～3歳違えば発達度合が同級生と全く異なる。友人が作れない、第二次性徴期への配慮が足りないなどの問題があった。また、2015年度調査の時点では、多くの対象者が学校教育に保護者として関わっていた。そこでも南米系日系人の文化をバックグラウンドに持つ子どもへのいじめや多文化性を受け入れない公立校の教育方針との食い違いの事例が語られた。公的サービスについては、制度的には排除されないものの、内容においては排除されている南米系日系人は少なくないと考えられる。それでも、県内で学齢期を過ぎた対象者が、長じて公務員となり、外国人住民をサポートする部署を立ち上げたり、子どもへのいじめを解決するため保護者に向けて南米系日系人についての理解を深める話し合いの場を設定するなど、排除の解決に自ら乗り出す事例も散見された。

(4) 社会的関係からの排除（＝社会的活動へ参加できない、孤独、必要な支援の欠如、市民活動へ参加できない、何らかの理由によるひきこもり）はあるか？

社会的関係からの排除については、まずホスト社会の人々との交流があるか、また接点はどこかを確かめる。2002年の調査においては、92.4%が「親しく交際している沖縄の

表 11 親しく交際している沖縄の人の有無

回答内容	度数	有効%
いる	85	92.4
いない	7	7.6
合計 (有効回答)	92	100.0
無回答 (欠損値)	1	-
合計	93	-

表 12 沖縄社会と最も関わる場所 (複数回答)

回答内容	応答数	ケースの%
自治会	8	8.8
地域の祭りや行事	14	15.4
学校	11	12.1
職場	56	61.5
友人・知人	30	33.0
親戚	28	30.8
その他	1	1.1
合計	148	162.6

人がいる」と回答している (表 11)。また、沖縄社会と最も関わる場所は「職場」「友人・知人」「親戚」が主であることが明らかになった (表 12)。関係を持つ接点として「職場」「友人・知人」「親戚」が重視される点は、労働など一部分に特化した形ではなく、沖縄の人々と全般的に生活圏を共有していることを示唆している。社会的活動においては排除はなく、特に孤独な状況に陥りやすいわけではない、と考えられる。

「必要な支援の欠如」については、トラブルに見舞われた時の相談相手を尋ねた項目を分析する。相談相手として最も多く選ばれているのは、「沖縄にいる同郷の友人・知人」と「家族」であった。次が、「沖縄の人である友人・知人」である (表 13)。支援が必要なおときには、南米系日系人同士のネットワークが重視される傾向がある。2002年当時はまだ在沖年数も短く、ホスト社会との緊密な関係は築けていなかったものと考えられる。

「市民活動への参加」については、地域活動への参加と隣近所との付き合いの度合いから検証する。地域活動への参加状況を複数回答で尋ねたところ、半数近くが「地域活動には参加していない」と回答している。参加している中では「お祭り」「交流イベント」「ボランティア活動」が多く選択されている (表 14)。また、近隣との関係においても「挨拶程度」が最も多く、次が「世間話をする程度」となっている (表 15)。地域コミュニティとの関わりはつかず離れずの関係であり、地域を支える市民としてではなく、都市を浮遊する個人としてのネットワークが重視されているといえる。ただし、後述するように先行研究では沖縄の人々も地域活動への参加がそれほど多くないことが指摘されており (川添・安藤, 2012: 146)、南米系日系人に限った傾向とはいえない。

表13 不利な状況でトラブルにあったとき誰に相談するか。(複数回答)

回答内容	応答数	ケースの%
沖縄にいる同郷の友人・知人	44	48.4
沖縄にいない同郷の友人・知人	6	6.6
沖縄の人である友人・知人	35	38.5
同郷でない、沖縄の外からやってきた友人・知人	10	11.0
同郷人組織の人	2	2.2
家族	44	48.4
親戚	17	18.7
沖縄の親戚	9	9.9
近所の人	6	6.6
職場の人	15	16.5
同じ信仰・宗教を持つ人	4	4.4
自治体・警察	6	6.6
相談しない	3	3.3
その他	3	3.3
合計	204	224.2

表14 どのような地域活動に参加しているか。(複数回答)

回答内容	応答数	ケースの%
ボランティア活動	21	23.6
子ども会	7	7.9
交流イベント	14	15.7
婦人会・青年会	3	3.4
清掃	9	10.1
お祭り	22	24.7
その他	7	7.9
地域活動には参加していない	43	48.3
合計	126	141.6

表15 近隣住民との付き合い

回答内容	度数	有効%
互いの家を行き来する程度	13	14.1
世間話をする程度	24	26.1
挨拶程度	43	46.7
隣に誰が住んでいるのかもわからない	9	9.8
その他	3	3.3
合計(有効回答)	92	100.0
無回答(欠損値)	1	-
合計	93	-

(5) 社会的包摂／排除の状況についてのまとめ

以上のように、イギリス国家統計局の社会的排除概念に沿って、沖縄社会における南米系日系人の社会的包摂／排除の現況を整理した場合、2002年時点における沖縄県における南米系日系人の包摂がはっきりと認められるのは、社会的活動の側面だけである。公的サービスにおいては、アクセス自体は排除されていないが、サービスを受ける中での困難が多い。収入はやや低めな程度だが、雇用市場では「言葉」の違いのために不利になりがちである。そのかわり、自営業を起こしたり起業した家族の手伝いをする家族従業員として生計を立てる傾向にある¹⁰⁾。

以上のような分析を行う中で浮かび上がってきたのは、私的ネットワークの重要性である。職業あっせんや教育などにおいて、公的なシステムは日本語能力や日本社会への同化を強く求めているが、2015年度調査の対象者は、家族・親族・友人(同僚含む)といった私的ネットワークを活用して職を得、居場所を開拓してきた。これについては、後の項であらためて分析していきたい。

2. 沖縄社会の社会関係資本の構造と移民に対して想定される対応

(1) 移民に対して想定される対応

上述のような「排除」の背景として見た場合、沖縄の社会関係はいかなる資本となりえるだろうか。

沖縄の人々の社会関係について、総合的な分析を行った川添・安藤(2012)は、多くの住民が、地域への愛着を持ち、「心の豊かさ」を重視し、社会への貢献意識を持ち、かつ社会活動への自発的参加に前向きである、としている(川添・安藤, 2012: 147)。その指摘の中で注目されるのは、沖縄の人々の社会活動への参加の様式である。全体の8割が何らかの団体に自主的に参加しており、社会関係が豊かである。最も参加が多いのは「模合¹¹⁾」と呼ばれる相互扶助組織である。その他、自治会¹²⁾、趣味のサークル、同窓会、PTAなどが挙げられた。その一方で、7割が地域の行事や祭に参加しない、よく知らないと回答している。これを、川添・安藤は「行政主導の地域主体の社会活動への参加は敬遠される傾向が強いが、伝統的な集団に参加したり、プライベートの生活領域で自発的に取り結ぶ人間関係を持っている人が多」と分析した(川添・安藤, 2012: 146)。盛んに参加しているのは、プライベートな生活領域における伝統的な集団やパーソナルな関係を軸にした活動であり、パットナムとゴス(2013)の分類によれば、非公式な社会関係資本が優位ということである。このような参加様式や意識の傾向を、川添・安藤が「ゲマインシャフト的な共同態モザイクが基礎的な社会関係として機能している」と分析した(川添・安藤, 2012: 147)ことから、社会関係資本としては、内向的、結束的(接合型)な様式¹³⁾をとっていると考えられる。パットナムとゴスによると、このような社会関係資本の特徴として、内向的な社会関係資本はネットワークのメンバー内で資源を交換し、結束的な社会関係資本は秩序を維持する機能を持つ、と位置づけられている。すなわち、沖縄社会では公式な社会関係資本よりも、非公式な社会関係資本の中でより多くの資源(情報や支援など)が行き交っており、移民のような異質な人々に対しては同化を求め、同化しない場合は資源の提供を拒む、と考えられるのである。

(2) 「変わるきっかけ」をもたらす社会関係資本とは

沖縄の社会関係資本の構造からは、南米系日系人の異質な文化の表出を拒み、社会的に排除する傾向を持っていると想定される。しかし、前項で分析した通り、実際の調査結果からは社会的活動からは排除されていないという結論に至る。2002年度の調査結果を用いた論文において崎濱(2004)は、南米系日系人は自文化の表出を断念し同化主義的に振る舞うことで沖縄社会のネットワークに入り込んでいると分析した。

では、南米系日系人が自文化を保ったまま沖縄社会に入り込む手掛かりは全くないのだろうか？換言すれば、沖縄の人がこれまでの習慣を変えてさまざまな異質性を纏う南米系日系人を受け入れるようになるきっかけはないのだろうか？

「変わるきっかけ」をもたらす社会関係資本についての実証的な分析では、白井(2013)の論考が挙げられる。白井は、沖縄県の高齢者の健康を決定する社会的要因について、沖縄県民の4割が参加するという「模合」への参加を指標とした、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の概念を用いて分析しており、その特異性を指摘している。通常、健康は社会経済的階層に左右されるが、沖縄社会は日本国内において最も経済的水準が低いにもかかわらず、高齢者の健康が維持されてきた。白井の仮説は、社会関係資本の強さが沖縄の高齢者の健康を説明するのではないか、というものである。

実際、「模合」へ参加する者の健康リスクが低い、という調査結果が出ており(白井, 2013)、沖縄社会において、社会関係資本が実際に機能していることがわかる。2015年度の調査でも、沖縄社会との接点として模合を挙げた対象者が複数いたが、居酒屋などで集まって気楽に交流する場である模合を通してバックグラウンドの違いを超えて親睦を深め、助け合いの場に参加していると考えられる。

また、白井は健康リスクの抑制に対する社会関係資本の機能として、コミュニティの連帯強化(白井, 2013: 164)、情報伝達の促進(ネットワーク経路の豊富さや情報信頼性の高さ)、互いの見守りや社会的統制、向社会行動の増加、行動規範の適応促進、社会的逸脱行動の規制や心理社会的ストレスの解消(白井, 2013: 166)を指摘している。

模合参加と健康増進の関わりを証明した白井の研究は、沖縄社会における私的なネットワークが個々の生活における課題解決を支援する構造を捉えたものとして一般化することができる。必ずしも模合そのものに参加していなくても、たとえばそれがサッカーやダンスのサークル活動であっても、人々の距離感や関係の構造は模合同様、沖縄式「付き合い方」の文化を反映していると考えられる。白井は同研究で、沖縄県南城市の特定健診受診率を向上する取り組みについて分析しているが、そこでは健診受診行動が教育歴などの社会経済的指標ではなく、社会関係資本の多寡に影響されている、という結果が出ている。「知り合いから頼まれると断れないさあ」(白井, 2013: 171-172)というように、これまでの行動パターンを変えて「特定健診を受診する」習慣を取り入れるきっかけとして、社会関係資本の影響が大きいということである。ここから、沖縄社会に南米系日系人がもたらすイレギュラーなニーズに対応する際にも、社会関係資本を通すとスムーズに受け入れられやすいことが推測される。

IV. 沖縄における南米系日系人の求職過程を通してみる社会関係資本の機能：2015年度調査より

1. 調査項目の概要

ここでは、2015年度に行った質的調査で得られた語りを分析する。調査はスノーボールサンプリングで26人の対象者に半構造化インタビューを行った。対象者のうち、ペルー出身者が18人、アルゼンチン出身者が7人、ブラジル出身者が1人となっている。

本調査では、対象者が困ったときに相談する相手について尋ねている。その目的は、ホスト社会との関わり方を知るためと、南米系日系人同士のネットワークの現状を把握するためである。分析においては、親族ネットワークと友人ネットワークについての質問項目である「南米系日系人が多いか／沖縄の人が多いか」、「連絡の頻度はどのくらいか」、「どんな連絡内容が主なのか」の3点についての回答事例も援用しながら、分析を行う。

①「南米系日系人が多いか／沖縄の人が多いか」については、対象者がホスト社会と分断されているのか包摂されているのか、またエスニックネットワークがあるのか個人化しているのか、といった視点から分析を行う。②「連絡の頻度はどのくらいか」は関わり方の強さを示す指標として尋ねている。③「どんな連絡内容が主なのか」については、どんなサポートがやりとりされているのかに注目して分析を行う。

本調査のベースとなった研究である「沖縄におけるディアスポラのライフコース——ホスト社会との関係性をめぐって——」(安藤・鈴木, 2004)において、南米系日系人が沖縄社会との接点として「地縁・血縁」(1世の場合)、「職場」(2世以降の場合)の2つを重視していることが析出された(崎濱, 2004)。その2つのうち、実際に生活を安定させ、ホスト社会との接点ともなる「職」を、社会関係資本を活用する実践の場と位置づけ、①「求職・転職の際の支援」、②「職場で南米系日系人であることのメリット・デメリットはあるか」について尋ねた。この2点については、日本語能力や文化的背景の違いを持った南米系日系人が、結束的とされる沖縄社会に入り込む具体例として分析する。

2. 沖縄における南米系日系人の社会関係資本：「困ったときの相談相手」から

「困ったときの相談相手」については、多くの対象者が、「沖縄でのことなら沖縄の人、出身国でのことなら南米系日系人」といったように相談事の内容によって相手を選んでいることが明らかになった(回答事例1)。これに関しては、沖縄在住歴の短い対象者2名は「南米系日系人」や「本土の友人」と回答しているのに対し、沖縄在住歴の長い対象者は、相談相手が実家の家族や配偶者(およびその実家・親族)、南米系日系人の友人、沖縄の友人、職場の人といったように、多岐にわたっている。前項で検討した通り、2002年度の時点では、困ったときの相談相手は南米系日系人仲間とする回答が多かったが、2015年度調査時点までの13年間の社会生活で、沖縄社会にさまざまなネットワークが蓄積されるようになった、といえるだろう。これは、ホスト社会と関係を持つ接点が、労働など一部分に特化した形ではなく「職場」「友人・知人」「親戚」といった形で、ホスト社会の人々と全般的に生活圏を共有している、沖縄の南米系日系人の特徴といえる。また、沖縄の南米系日系人の特徴として、集住していないことも挙げられる(表16)。対象者の中では「本土の南米系日系人のように仲間内で固まって暮らしては日本語が身につかない、地元になじめない」といった趣旨の発言も複数見られた。とはいえ、個人化してエスニック・

表16 現住地

市町村名	度数	有効%
沖縄市	8	30.8
那覇市	8	30.8
うるま市	3	11.5
宜野湾市	2	7.7
与那原町	2	7.7
豊見城市	1	3.8
北中城村	1	3.8
名護市	1	3.8
合計	26	100.0

ネットワークに繋がっていない、といった状況でもなく、多くの対象者が SNS を活用して、南米系日系人仲間とホスト社会の両方にネットワークを持っている。

回答事例1

- P1: 「独身の時は日系人仲間の友人に相談していた。子どもができてから変わった。内容によるけど、現在は困ったときに相談する相手は、姉妹でなければ、沖縄のママ友がほとんど。」(沖縄在住歴: 26年)
- P3: 「たぶん沖縄の人じゃないかな。理由は私の妻が沖縄の人だから。何か困ったことがあれば彼女の家族じゃないかな。二番目だと沖縄の人、三番目なら日系かな。地元だから何か困ったことがあれば地元の人が一番わかるよね。日常生活のことで困ることとかね。
(具体的なエピソード: 沖縄では手に入りにくいものの入手方法)
(食べ物に関しては)一番は我慢。二番目は妻の親にコリアンダーを作ってもらっている。」(沖縄在住歴: 19年)
- P14: 「困ったときに相談する相手は妻である。何かわからないときは会社の友人(沖縄の人)に聞く。
(具体的なエピソード)
家を買ったときは、銀行で住宅ローンを組むなど、初めてでわからないことが多かったので、自分でも調べ、勤めている会社の社長にローンについてなどを相談した。会社からも銀行に話をつけてくれて、わからないところ等アドバイスしてもらった。」(沖縄在住歴: 21年)
- A2: 「誰とか関係なく、悩み事によって変わる。」(沖縄在住歴: 29年)
- A5: 「奥さん(沖縄の人)、親戚、お母さん。」(沖縄在住歴: 14年)
- A6: 「日系、沖縄同じくらい。」(沖縄在住歴: 28年)
- P2: 「あまり困らないが、困ったときは日本人の友達に頼ると思う。ここにいる日系ペルー人は私よりも何十年も沖縄にいるため、彼らが私に相談することはないし、私が困ったら、彼らではなくて、ゲストハウスの人やベリーダンスの仲

間（普段の友達）だと思う。」（沖縄在住歴：2年）

P6：「日系人ではあるけど、国籍はペルー。」（沖縄在住歴：1年未満）

相談や連絡する内容としては、「沖縄の親戚」に対しては年中行事についての相談や連絡が多かった。南米系日系人も沖縄の人々と同様に「沖縄の親戚」を祭祀のための共同体として位置付けているといえよう。それに対し「日系の親戚」はより日常的に関わる関係である。社会関係資本としては「日系の親戚」は太い関係であり、「沖縄の親戚」の方が細い社会関係資本として機能すると考えられる¹⁴⁾。

ホスト社会につながる社会関係資本として「親戚」が機能しているのは、沖縄県に在住し、かつ沖縄にルーツを持つ南米系日系人の特徴であるといえよう。本調査の対象者のなかでは沖縄にルーツを持っていないのはP2のみである。P2はデカセギ労働者として来日した父親に呼び寄せられたのが来日のきっかけである。親戚との交流についての設問では自身の兄弟との関わりを語っており、それ以外の親戚との関わりは語られなかったことから、1世である曾祖父に連なる親戚とは全く関わっていないと考えられる。これはP2の個人的な傾向というわけではなく、日本本土における南米系日系人としては一般的なものである。例えば、関東地方におけるペルー系日系人への質的調査をもとにしたコハツ(2015)の論考では、P2同様に子どもの時に親のデカセギに伴って来日し成長した若者のライフコースで大きな影響を受けた要因に言及しているが、そこでも彼らが挙げるのは「親」と「周囲の人（彼らの教育過程で関わった教師・先輩や職場の人）」であり、日本の親戚との関わりは全く語られない。また、田巻(2015)の論考では、デカセギで来日した当事者である親世代8人の語りが紹介されているが、来日の経緯からその後の生活まで、支援を受けた相手として登場するのは家族、友人、ペルーでの親戚であり、日本の親戚との関わりは全く登場しない。

本調査の対象者の社会関係資本として「沖縄の親戚」が機能している背景には、沖縄に来た経緯が深く関わっていると考えられる。対象者の来沖の経緯で特徴的なのは、仏壇継承や介護など「沖縄の親戚」の依頼をきっかけに来沖したケースおよびその家族による呼び寄せ(7人)である。わざわざ呼び寄せた「沖縄の親戚」からすれば、恩義¹⁵⁾がある以上、それなりのサポートを提供するであろう。また、デカセギやペルーの治安悪化を避けるといった対象者側の利益を主な目的としたケース(11人)でも、いったんは親戚のいる沖縄に来て態勢を整えてから本土の工業地帯へ行き、十分稼いでから気に入った沖縄へ戻る、というケースや、本土にデカセギに来たものの仕事内容や文化になじめず沖縄へ、といったようにルーツを頼ることのできた人々が来沖しているといえる。

「南米系日系人の友人」とは、サッカーやパーティーなど遊びの連絡が多く、ここに「沖縄の友人」や「ラテン系米軍人」が入ることもある。ラテンアメリカ的な遊び(ダンス、フットサル)を文化資本として、南米系日系人-沖縄の地域住民-ラテン系米軍人に至るネットワークを築いているといえる。Ⅲ-2でも論じたように、先行研究では沖縄の社会関係の特徴として非公式な社会関係に参加している人の割合が非常に高いことが指摘されているが、その背景があればこそ「遊び」が沖縄の人々とのネットワークをもたらす文化資本として機能しているといえよう。

そのほか、「沖縄の友人」は仕事上の顧客や同僚である場合も多く、仕事に関する連絡

や職場の交流行事（バーベキューなど）を挙げる回答もあった（回答事例2）。ビジネス上の社会関係資本が友人としての社会関係資本に転用されやすいのは「ゲマインシャフト的な共同態モザイクが基礎的な社会関係として機能している」（川添・安藤，2012：147）沖縄社会の特徴と考えられる。

以上のような結果から、対象者が長期間におよぶ多面的な社会参加を通じて、ホスト社会と南米系日系人社会の両方に多様な社会関係資本を築いていることが明らかになった。

回答事例2

沖縄の親戚について

A4:「沖縄の親戚とはほぼ毎日連絡を取っている。御盆、清明祭、出産祝い、誰かが亡くなった時に会う。」

P6:「(子どもの教育についての回答) 沖縄に引っ越してきて、(同居している) おばあさんに教えてもらいながら最近やっと日本の教育がわかってきた。」

日系の親戚について

P17:「日系人の親戚は月に一回くらい電話で。誕生日会や何かがあるとき。」

P18:「日系人の親戚とは月に2, 3回は(家族で経営している飲食店に) 食べに来てくれるのでその都度連絡を取っている。」

沖縄の友人について

P7:「沖縄の人と日系人とでは半々の割合である。友人とは週に1回、サッカーつなりの付き合いである。終わった後、飲みに行き、雑談する。」

P8:「よく連絡を取る友人は日本人が多く、本土の方とも取る。お店に遊びに来たりするので、長い間来ないと安否確認をしたりする。」

P13:「模合が毎月あるのでそのときに連絡をとる。」

日系の友人について

P4:「国際交流協会やサッカーチームのフェイスブックをチェックするとき(随時)。国際交流協会入ってから沖縄の人でも外国の人でも。Facebookで横浜の人ともアメリカの人ともスペインの人とも連絡をとる。」

A1:「ほぼ毎日。今はFacebookとかいろいろあるから。仕事関係のものも、個人的なものも。」

3. 南米系日系人と「仕事」①: 収入を確保する資源として

「求職・転職の際の支援」については、友人・知人・親族による紹介を経て職に就く例が最も多かった(回答事例3)。求人広告やハローワークなどを通じて職を得た例では、自治体などの公的機関での仕事である場合が多い。職歴については、他県での出稼ぎ労働や県内でのアルバイトを経て、親族や職場の元同僚などの紹介で社会上昇を果たす例が多かった(表17)。ハローワークや求人広告への応募の時には日本語能力や国籍で採用されなかった経験に言及する対象者もあり、沖縄の親戚や知人による紹介が沖縄社会での安定した生活を築くカギになっていると考えられる。

表 17 対象者の来日後の職歴一覧

ケース	来日後の職歴
P1	日本の大学を卒業後、家業の手伝い・スペイン語講師・国際交流業務（2000年頃）→結婚・出産を機に近所のできる事務職へ→国際交流関連NGO職員。
P2	通訳（1997年）→国際電話会社のスペイン語受付→商社の郵便受付→友人の父の会社で翻訳担当→（2000年代）ペルー領事館秘書→宅配業の総合受付→生命保険会社→八百屋→翻訳会社。
P3	日本にデカセギ（工場労働・通訳・翻訳、1990～1995年）→沖縄に移動。職業訓練・レストラン経営（1996年）→県内大学入学→スペインへ留学（2000～2003年）→帰沖。県内大学・高校・私塾にてスペイン語講師および通訳・翻訳（2003年～現在）。
P4	沖縄県内の家具屋にて倉庫担当（1979年～）→鉄鋼会社に転職（～現在）。
P5	親戚の経営するレストランでアルバイト（1992年～）→サルサバンドのバックダンサー→米国へダンス留学→帰国後、サルサバー経営→サルサ教室主宰（2006年～現在）。
P6	日本にデカセギ（工場労働、2006～2015年）→沖縄に移動。生産工（2015年～現在）
P7	沖縄県内の大学を卒業→コンピュータープログラマー（1984～85年）→JICA職員（1985～1991年）→国際協力機構。調整員職（1992～2014年）→沖縄県庁通訳・翻訳職員（2015年～現在）。
P8	日本にデカセギ（1982年）→ペルーに帰国し、日系自動車製造企業に就職（1983～1984or85年）→沖縄の大学とペルーで勤めていた会社の関連企業にて県費研修（1984or85年）→他府県へ出稼ぎ→沖縄へ移動。サルサバー経営（2000年～現在）。
P9	沖縄へ。コーラ配達員→（1974年）→ホテルに転職（1975年頃？）→別のホテルにオーピング・スタッフとして引き抜かれる（1988年）→米軍基地内に転職（1989～2009年）→定年退職後、休養期間を経て食品製造業へ（2011年～現在）。
P10	日本へデカセギ（1987年、ガラス工場）。電気工事の専門学校で学び、電気工事の仕事に就く（1988～1994年）→沖縄へ。家業の手伝い（1994年～）、のちに引き継ぎ、現在に至る。
P11	沖縄県内食品産業（1986～1992年頃）→県内製パン業（1年間）→県内ショッピングセンター（8年間）。並行してペルー食品の販売開始（自営、「趣味に近い」）→自営業と並行してスーパーの品出し・チェッカーとして勤務（1年）→デイ・サービス（1年半）→スクールバスのアテンダント（2014年～現在）。
P12	日本へデカセギ（1990～1995年）→沖縄へ。ラテンバンドのマネージャー（1995年）→パチンコ店勤務、自治体で相談員（通訳など）→イベントプロデューサー（～現在）。
P13	日本へデカセギ（1989～1990）→沖縄へ。職安の訓練プログラムでIT関連の資格を取得→IT関連の会社に入社。同社で常務取締役まで昇進→独立し、IT関連の会社を設立（2014年～現在）。
P14	沖縄へ。同年に本土へ出稼ぎ（1989～1994年）→沖縄に戻り、事務職（1994年）。働きながら専門資格を取り管理者に昇進（～現在）。
P15	沖縄へ（1990年）。県立高校に進学→高校を中退して本土出稼ぎへ（1992～1993年）→結婚のため沖縄に戻る（1994年）→サルサバーの経営（2005年～現在）。
P16	日本へデカセギ（1989～1992）→結婚（1992年）→沖縄へ。夫の両親の家業を手伝う（2008年～現在）。
P17	日本へデカセギ（1989～1991年）→日本語学校で学ぶ（1991～1992年）→旅行会社で働く（1992～1996年）→工場に通訳兼検査作業。その後、パソコン関連の仕事に転職（1996～2000年）→沖縄へ。（2000年）印刷業を経て米軍基地内のサポート業に転職（～現在）。
P18	日本の大学を卒業後、自治体職員（2001～2007年）→出産後、コールセンターに転職（2008年）～現在はコールセンターを休職して家族の経営する店を手伝っている。

表 17 続き

A1	県内の大学を卒業後、県立高校でスペイン語講師（1993年）→大学でも教えるようになり現在に至る。
A2	沖縄県内の大学に入学（1986年）。卒業後、いったんアルゼンチンに戻る（1990年頃？）→日本へデカセギ。民間企業の人材育成プログラムを経て、沖縄の翻訳会社に就職→ウチナーンチュ大会の運営を請け負う（1995年）→法律に関わる証書の翻訳や米軍ビジネスの入札支援を行う現在の会社を設立（1997年～現在）。
A3	沖縄県内大学を卒業（1997年）→自治体・JICA・大学などで日本語講師（1997～2002年）→自治体にて国際交流関連の専門職員（業務内容：外国人向け日本語クラスの立ち上げなど）から国際交流関連事業に従事する正規職員へ（2003年～2011年）→秘書課に異動（2012年～現在）。
A4	沖縄に移動。県内大学に入学。大学院まで進学・修了（2009～2015年頃）→自治体の国際交流関連の臨時職員（～現在）。
A5	日本へデカセギ（1997年）→アルゼンチンに戻る→沖縄へ移動（2001年）→沖縄で喫茶店（親戚からの紹介）→店員（販売）（友人からの紹介）→スペイン語担当のコールセンター（友人からの紹介）→技能工（求人誌）（～現在）。
A6	沖縄県内の大学に留学（1987年）→いったんアルゼンチンに戻った後、紹介により沖縄県内の専門学校勤務→結婚。主婦として夫の海外赴任についていく（1991～1997年）→家族で沖縄に戻り、主婦（1997年～現在）。
A7	沖縄へ（1982年）→会社勤務（1997年～現在）。
B1	県内で高校卒業（1985年頃）→沖縄の会社に就職（1985～1995年）→本土企業に転職→会社倒産。建設業へ（～2011年）→営業職（～現在）。

回答事例 3

知人・親戚などの紹介

- P9:「コーラ会社は親戚（沖縄）の人に、H ホテルは南米の友達にそれぞれ紹介してもらって15、6年勤めた。R ホテルはオープン時に（H ホテルにいたときに）引き抜かれた。」
- P13:「親戚のおじさんに相談し、合同企業説明会を紹介された。説明会に参加し、数社と面談した。」
- A3:「大学卒業後、大学の友人や恩師の紹介で、自治体・JICA・大学などで5年ほど日本語講師を勤めた。その後、国際交流関係の仕事がしたいと思い、まず自治体の専門職員として臨時採用され、その後、同じ自治体で正規職員に登用された。」
- A6:「沖縄県内の大学を卒業してアルゼンチンに帰ったときに、沖縄の政治家団体が何かのイベントで来ていて、両親と同郷の県議会議長を通じて専門学校の職に就いた。」
- A7:「仕事はすべて紹介や推薦で、自分で探したことはない。」
- P6:「他県では、派遣会社を通して仕事をみつけた。沖縄では、2ヶ月間ハローワークに通ったが言葉の問題で仕事は見つからず、おばあさんの紹介で現在の仕事を見つけた。（生産工）」

求人広告・ハローワーク

P12:「相談員の仕事はハローワークで見つけた。(職務内容は、外国人住民からの年金や求職に関する相談の通訳, 無料スペイン語講座など)」

P7:「ハローワークで探した。(県庁・通訳翻訳職員)」

A6:「ヨガのインストラクターは、ヨガの先生がインドに行くから、その先生のクラスを代行しなさいと言われてやり始めた。ちょうどブームのときで、スポーツクラブで募集しているのに応募してはじめて。」

本調査では、他県で技能職に就いていたものの不況で失職したのをきっかけに沖縄県に移住した事例や、東日本大震災による環境汚染を恐れて移住してきた事例が見られた(回答事例4)。P2は異なるが、失職をきっかけに家族や親族のネットワークを頼って沖縄に移住した事例からは、沖縄社会が本土での失職の危機を受け止めるクッションとして機能したことが見て取れる。

回答事例4

P10:「(初めに他県の硝子工場で働いて、その後電気工事の仕事が始まり、転職しながら6年間続けていた。)バブルが終わり、電気工事の仕事が少なく(なって)、(沖縄で開業していた両親の)ケーキ屋を手伝うために沖縄に来た。」

P14:「91年の不況、アメリカでの日本車バッシングの影響もあって仕事が減り、勤めていた業界の先行きが不安になった。その折に親戚がおり、住みやすいので気に入っていた沖縄に移住することを決めた。94年に家族と一緒に帰沖した後は、工場の仕事とは別の仕事に変えようと思った。」

P2:「(2011年に)千葉から沖縄へ移ったときは、原発事故の被害を逃れるために沖縄に来た。」

2002年度調査では、30代前後の若い対象者が多かったが、2015年のインタビュー調査の対象者は、働き盛りの40～50代が多くなった(表18-A)。従業上の地位は、経営・役員・自営業・自由業といった経営に主体的に関わる地位に就く人が27.0%(2002年)から38.4%(2015年)へ、常時雇用される一般従業者は44.6%(2002年)から34.6%(2015年)へと変化した(表18-B)。

多言語で行った量的調査である2002年度調査と、日本語での会話が可能な対象者への質的調査である2015年度調査を、単純に経年変化として比較することはできないが、2015年度調査において聞き取った職歴からは、成人後に移動してきた多くの人が、来日してすぐに就くことのできる単純労働から、様々な職業や訓練を経て、より専門性の高い仕事や経営者・役員に階層移動していることが確認できる(表17)。このことから、2002年度調査の時点で、労働において排除されていた南米系日系人も、その後の13年間で日本語能力を向上させ、日本での職業経験を積み重ねて社会上昇していることは、十分に考えられるであろう。注10において前述したように、沖縄振興開発金融公庫が2015年に発表した報告書によると、沖縄県は全国平均と比較して開業率(全国1位)・廃業率(全国3位)とも飛び抜けて高く、産業の新陳代謝が活発な地域とされている(沖縄振興開発金融公庫, 2015: 2)。女性の開業者の割合も全国平均より高く、また、小規模な個人企業が

表 18 2015年調査の対象者の特性

	度数	有効%
A. 年代		
30歳代	2	7.7
40歳代	14	53.8
50歳代	8	30.8
60歳代	2	7.7
小計	26	100.0
B. 従業上の地位		
経営者・役員・自営業主・自由業者	10	38.4
常時雇用されている一般従業者（公務員を含む）	9	34.6
臨時雇い・アルバイト・パート	5	19.2
自営業の家族従業者	1	3.8
自営業と常時雇用一般従業者の兼業	1	3.8
小計	26	100.0
C. 職業内容		
専門的・技術職種	9	34.6
管理的職種	4	15.4
事務・営業的職種	5	19.2
販売・サービスの職種	4	15.4
技能士・生産工	4	15.4
小計	26	100.0
D. 個人年収		
200万円未満	9	34.6
200万円以上400万円未満	8	30.8
400万円以上600万円未満	3	11.5
800万円以上1000万円未満	1	3.8
無回答	5	19.2
小計	26	100.0
E. 世帯年収		
200万円未満	4	15.4
200万円以上400万円未満	8	30.8
400万円以上600万円未満	6	23.1
600万円以上800万円未満	2	7.7
800万円以上1000万円未満	1	3.8
無回答	5	19.2
小計	26	100.0

大半なもの特徴である。約3割が500万円未満で開業しており、開業資金のうち、自己資金は約2割、7割が金融機関からの借りで、そのほか身内や友人などの援助で補っている開業者が多い(沖縄振興開発金融公庫, 2015:3)。以上のようなレポートから、沖縄社会は小さな商いを始めやすい環境であり、南米系日系人が経済基盤を得る重要なルートになっていると考えられる。

2015年度調査では専門的・技術的職種が34.6%、管理的職種が15.4%、日本語能力を必要とされる事務・営業的職種が19.2%となっている(表18-C)。収入についても、400万円未満の層が厚いことは変わらないが、それ以上の収入を得る人の割合も少なくない(表18-D, 表18-E)。

4. 南米系日系人と「仕事」②: 社会関係の源泉として

「職場で南米系日系人であることのメリット・デメリットはあるか」という質問に対しては、多くの対象者が「スペイン語の名前にインパクトがあるので、顔を覚えてもらいやすい」「わからないこと(日本語・慣習など)があっても、笑って許してもらえる、手伝ってもらえる」「発想の違い・陽気さ」をメリットとして挙げた。また、国際イベント企画やスペイン語でのコールセンター業務など国際的な仕事に携わる対象者は、「スペイン語能力や両方の文化を知っていることで重宝される」「外国人として意見に説得力が出る」との回答があった。

一方、デメリットとしても「言語」「外国人扱い」を挙げる回答が多かった。また、「(他の外国人と違って)安い給料やボランティアで何でもできると思われてしまう」「外国人に関わる案件が、なんでも回ってきてしまう」といった回答もあり、沖縄社会の側がなかなかになって頼りすぎる、と感じられている事例もあった(回答事例5)。

ホスト社会との差異をメリットとして挙げる事例は、国際的な業務に携わる対象者以外にも多く見られ、2002年の調査研究の時点(崎濱, 2004)よりも、職場において同化を強いられる経験は一般的に少ないことが推察される。また、日本語能力での不自由は職場の同僚がサポートしている。このような「理解ある」職業経験の背景としては、「自営業」「知人による紹介(=事情を飲み込んだ上での採用)」の他、職場の規模が小さいために、融通が利きやすいと考えられる。一方で、デメリットとして「言語」が挙げられるのは、第3次産業が中心で工場のラインのような仕事が少ないといった、沖縄県の産業構造が背景にあることが指摘される。

回答事例5

メリット

A5:「メリットもデメリットも言葉。(デメリットは)言葉が分からなくて、調べるのに時間がかかる。(メリットは)わからないことを任せることができる。会社の方は優しく、そういうことを分かってくれるから手伝ってくれる。」

A6:「メリットは日本語間違えても笑ってくれて、教えてくれる。」

B1:「自分では気がつかないが、日本人離れしたお客さんとの接触、誰とでも親しくなれる溶け込めるところがある、と周囲から言われた。南米独特の明るさや差別しないところだと思う。」

P13:「名前はカタカナであるため、インパクトがあるので印象が残る。」

デメリット

P11:「外国人扱いされていると感じることはある。」

A1:「日系人であるために、他の外国人と違って安い給料やボランティアでの仕事させるのが多い。私達は、特に中南米の日系人は親の教えで、他の日系人に迷惑かけないことやイメージを壊さないために、まじめに仕事をする。これで時々“何でも出来る者”として扱われる。(安い賃金で日本語、スペイン語、英語、仕事何でもこなせる、と思われている)」

A3:「強いて言えば、外国のお客さんからの電話を、とにかく回されてしまうことである。たまに、スペイン語での市民相談に対応したりもする。内容は「事業を始めたい」などが多い。移住直後の定住のためのサポートは別に専門部署があるので、そちらで対応している(この多文化対応の部署が設立されるときにはA3が職員として準備作業に参加したが、今ではA3の手を離れている)。」

以上のような職業経験を通じて、「沖縄社会にどのような影響を与えていると思うか」との質問に対しては、日本的な職場慣行とは違う働き方や関係性(フラットさ、だらだら残業しないなど)を提案することで影響を与えている、との回答がいくつかあったが(回答事例6)、こういった文化変容を促せる一因として、「紹介」で入社したことによる信頼関係があることが考えられる。また、「沖縄の友人」と「同僚・取引先」など職業を通じたネットワークが重なっている回答者も多く、社会関係資本を通じて「変わるきっかけ」を得やすいという、沖縄社会の特色が現れていると言えよう。

回答事例6

P14:「コミュニケーションを重視し、助け合いの姿を見せる働き方で、同僚や部下に影響を与えていると思う。日系人として沖縄の人に言いたいことは、コミュニケーションを大事に、思ったことははっきり言うほうが良いということ。」

A2:「社内が縦じゃなく横のつながりが強い。社長と社員にあまり差がなく、社長がやりたい仕事でも、社員が誰もやりたくないものならそれはやらない。数字もみんなが見れるようにクリア。こういう組織の在り方もあるってことにみんな驚く。バースデー休暇というものがあるので、有給で2日、誕生日当日、1日後にしっかり休む。」

実際に、生活を安定させるのに不可欠な「仕事」を得る場面でも、友人・知人・親族による紹介を経て職に就く例が最も多く、日本語能力や文化的背景の違いがハンディキャップになりやすい第3次産業が中心の沖縄社会で、「わからないこと(日本語・慣習など)があっても笑って許してもらえ、手伝ってもらえる」職場環境を得られるのも、紹介者の信用を社会関係資本として活用しているためだと考えられる。このような環境下で、対象者は周りとは異なる自文化をメリットとして、肯定的に位置づける傾向がみられた。

V. 結論

イギリス国家統計局の社会的排除概念に沿って、沖縄社会における南米系日系人の社会的包摂／排除の現況を整理したところ、2002年時点における沖縄県における南米系日系人の包摂がはっきりと認められるのは、社会的活動の側面だけであった。公的サービスにおいては、アクセス自体は排除されていないが、サービスを受ける中での困難が多い。収入はやや低めな程度だが、雇用市場では「言葉」の違いのために、不利になりがちである。そのかわり、自営業を起こしたり起業した家族の手伝いをする家族従業者として生計を立てる傾向にあり、小さな商いを始めやすい沖縄社会の環境が、南米系日系人が経済基盤を得る後押しをしていると考えられる。

職業あっせんや教育などにおいて、公的なシステムは日本語能力や日本社会への同化を強く求めているが、2015年度調査の対象者は、家族・親戚・友人（同僚含む）といった私的ネットワークを活用して職や情報を得、居場所を開拓してきた。沖縄社会全体が、行政などによる公式の社会関係よりも、非公式の私的なネットワークを大事にして、その中で助け合いや信頼といった向社会的な行為・意識を醸成する、といった構造になっており、多文化化の進まない公的セクターを、私的な社会関係資本が補って南米系日系人の社会適応や社会上昇を助けている、という構造が見いだせる。

移民のホスト社会への適応や社会上昇における社会関係資本の重要性は、ポルテスら(2014)の議論にもみられるように、すでに広く認識されているが、出身国を同じくするエスニック・ネットワークの効用に言及する研究が多い。コールマン(2006)が論じるところの「閉鎖された」¹⁶⁾ネットワークとしての捉え方である。日本におけるニューカマーとしての南米系日系人に関する研究でも、地域社会との接点が少なく、南米系日系人同士のコミュニティが形成されている現状に即して、エスニック・ネットワークに注目する研究が少なくない。これに対し、本論文の分析では、南米系日系人仲間だけでなく、沖縄の親戚や友人といったホスト社会に接続する社会関係資本の様相をとらえることができた。

南米系日系人をホスト社会に接続する社会関係資本として「沖縄の親戚」が機能している点は、日本における南米系日系人の研究の中でも独創的な知見である。門中制度のもとで仏壇を継承することが大きな恩義となる沖縄社会特有の構造がもたらした特徴だと考えられる。

社会関係資本構築における「遊び」の機能として、異質性が架橋的資源としての価値を持つことと、言葉が多少不自由でも、感情を共有し信頼感を育めることが指摘される。沖縄県の産業構造から、日本語が不得手な場合はかなり不自由な生活を強いられるが、そのような南米系日系人も、遊びを通じてホスト社会とのネットワークにつながる事が可能となっている。

以上の結果から、沖縄県在住の南米系日系人は、日系人仲間とホスト社会との双方に信頼できる社会関係資本を築いているといえよう。顔の見えるネットワークを通じた求職は、彼らの異質性を了解した上で受け入れる職場環境につながっている。

2016年10月27-30日に第6回大会が開催された「世界のウチナーンチュ大会」は、フットサルやダンス、空手などのコンテンツを通じて、沖縄県出身の南米系日系人や地元住民

の交流を深めることを目的に開催されており、多くの対象者が参加経験を持っている。ここでも、文化資本を活用した社会関係資本が創出されていると言えよう。

付記 本論文は科学研究費補助金（基盤研究(C)：課題番号15K03847）「ホスト社会沖縄と南米系日系人——文化資本に基づくネットワーキングとその継承——」（研究代表者鈴木規之）の研究成果の一部である。

注

- 1) 南米系日系人の総数について、はっきりとした統計は存在しない。出身国籍のままであれば在留外国人として入国管理局で把握できるが（それでも日本出身の先祖がいるかどうかは厳密にはわからない）、日本国籍を取得する人も少なくないからである。筆者らの過去の調査対象者の中では、沖縄県に居住する南米系日系人のうち日本籍を持っている人は50%前後であった。2017年6月時点の沖縄県在住の南米系在留外国人数は643人であり、これに上記の帰化率を当てはめると南米系日系人は1,286人前後となる。さらに、南米系在留外国人の中には日系人でない人々が含まれていることも考えられるので、本論文では1,000～1,200人と幅を持たせて推計した。
- 2) 崎濱佳代「沖縄社会における異質性をめぐる葛藤と入り込み——沖縄県におけるディアスポラの意識調査から——」琉球大学人文社会科学研究科2003年度修士論文、2004。
- 3) ヤングの研究拠点であるイギリスでは、1950-60年代が「就業率が高く、雇用が保障され、婚姻関係とコミュニティが安定した」（ヤング、2008）黄金期とされている。
- 4) 中島（2015）において Walker, A. “Introduction: the strategy of inequality”, In A. Walker and C. Walker (eds.), *Britain Divided: The Growth of Social Exclusion in the 1980s and 1990s*, Child Poverty Action Group, 1997. pp.1-13. から引用された定義。
- 5) 中島（2015）における Madanipour, A. and Allen, J. (eds.), *Social Exclusion in European Cities: Process, Experiences and Responses*, Routledge, 1998. からの引用を筆者がまとめた。
- 6) 中島（2015）より筆者がまとめた。
- 7) 社会的包摂とは、もともと1970年代のフランスにおいて議論された概念である。フランスは国体として共和制を採っているため、社会的連帯から外れた人々の存在が社会を維持する上での脅威になるとして問題視され、社会的連帯の中に人々を組み入れることが、国家の責務としての「社会的包摂」と位置付けられた。イギリスにおいては、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの社会的排除分析センター（Centre for Analysis Social Exclusion）によって、「消費」「生産」「政治的関与」「社会的交流」といった4つの社会的活動に参加できているかどうかを社会的包摂の状況を示すと定義された。これがブレア政権の頃の労働党の定義では「賃金労働への参加」に一元化されていたのである（中島、2015：178-180）。以上の議論にみられるように、「社会的包摂」とはある人が自分の生活している共同体に協力し、かつ生活に必要な財や情報、サービスなどの支援を共同体から十分に受け取っている状態を指すといえよう。
- 8) 中島（2015）における Babb, Penny, *Measurement of Social Capital in the UK*, Office for National Statistics, 2005. および Harper, Rosalyn and Maryanne Kelly, *Measuring Social Capital in the United*

- Kingdom, Office for National Statistics, 2003. からの引用を筆者がまとめた。
- 9) Piore, Michael J., 1979, *Birds of Passage: Migrant Labor and Industrial Societies*, Cambridge University Press. (digital printed version 2008) など。
 - 10) 沖縄振興開発金融公庫が2015年に発表した報告書によると、沖縄県は全国平均と比較して開業率(全国1位)・廃業率(全国3位)とも飛び抜けて高く、産業の新陳代謝が活発な地域とされている(沖縄振興開発金融公庫, 2015: 2)。
 - 11) 沖縄における金銭的相互扶助組織を指す。メンバー間で集めた金銭を分配したり積み立てたりする。もともとは経済的な目的で始まったが、現代では親睦・交流、助け合いを目的として参加する場合が多い。
 - 12) 町内会に相当する住民組織。地域住民の交流行事や祭を主催したり、美化活動や防犯活動、児童の見守り、行政からの情報・呼びかけの周知など多岐にわたって活動している。
 - 13) パットナムとゴス(2013)は社会関係資本の様式を、公式な社会関係資本—非公式な社会関係資本、太い社会関係資本—細い社会関係資本、内向的社会関係資本—外向的社会関係資本、橋渡し型—結束型(同論文では「接合型」と翻訳されている)の社会関係資本に分類している。内向的社会関係資本—外向的社会関係資本は、その集団がどこに利益をもたらすかによって分けられる。内向的社会関係資本は集団のメンバー内で資本を交換する。外向的社会関係資本は集団の外に資源を提供し、集団間のつながりを作ろうとする。両方ともそれぞれに意義があるとパットナムとゴスは評価している。また橋渡し型—結束型については、橋渡し型は外部資源の獲得に効果を発揮し、結束型は秩序を維持する効果があると論じている。
 - 14) パットナムとゴス(2013)は、太い社会関係資本と細い社会関係資本についてグラノヴェッターの研究を引用しながら、「太い社会関係」は密接で接触が多いため持ち寄る資源も似たものとなり、新しい資源が必要な時には弱いつながり(細い社会関係資本)の方が有効であると位置づけた。
 - 15) 社会関係が資本として機能するには、利己的な行動を阻止し協力行動を促す何らかの仕組みが必要である。コールマン(2006)はその仕組みの一つとして「恩義と期待」を挙げた。この理論を本調査の結果にあてはめると、仏壇継承や介護を頼むために対象者を呼び寄せた「沖縄の親戚」には対象者に対する「恩義」が発生する。その恩義が、沖縄社会に不慣れで日本語も拙い(あるいはほとんどできない)対象者を面倒がって突き放すという利己的行動を抑制し、仕事を紹介したり教育機会に関する情報をもたらしたりといった協力行動を促したと考えられるのである。
 - 16) コールマン(2006)は、子どもの教育における社会関係資本の効用についての研究を通して、同質的なメンバーで固めた閉鎖的なネットワークがメンバーの目的達成を容易にする現象を理論化した。
 - 17) 「門中」とは沖縄社会における、始祖を同じくする父系の血縁集団である。門中制度において、一族の共同の墓(門中墓)や仏壇は非常に重視されているが、その運営・管理の継承者選びについては多くの条件(直系の長男のみ可、養子は認めない等)があり、適格者を求めて移民した先祖の子孫を呼び寄せることさえある。

文献

安藤由美, 鈴木規之編『沖縄におけるディアスポラのライフコース——ホスト社会との関係性をめぐって——』平成13年度から平成15年度科学研究費補助金(基礎研究(c)(2))研究成果報告書, 2004年

沖縄振興開発金融公庫『公庫レポート——沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015——』No.141, 2015年10月

上林千恵子「労働市場と外国人労働者の受け入れ」宮島 喬・佐藤成基・小ヶ谷千穂編著『国際社会学』2015年, 有斐閣

川添雅由・安藤由美「沖縄都市における地域生活と社会参加」安藤由美・鈴木規之編著『沖縄の社会構造と意識——沖縄総合社会調査による分析——』2012年, 九州大学出版会

コハツ, ホセ「日本で成長し大人になった若者たち」田巻松雄, スエヨシ・アナ編著『越境するペルー人: 外国人労働者, 日本で成長した若者, 「帰国」した子どもたち』2015年, 下野新聞社

コールマン, ジェームズ.S (金光淳訳)「人的資本の形成における社会関係資本」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論: 家族・コミュニティ・社会関係資本』2006年, 勁草書房

崎濱佳代「沖縄社会における異質性をめぐる葛藤と入り込み——沖縄県におけるディアスポラの意識調査から——」安藤由美, 鈴木規之編『沖縄におけるディアスポラのライフコース——ホスト社会との関係性をめぐって——』平成13年度から平成15年度科学研究費補助金(基礎研究(c)(2))研究成果報告書, 2004年

——「異質性と向き合う社会での権利問題——主体化をめぐる問題の扱いについての考察——」

安藤由美, 鈴木規之, 野入直美編『沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン——新たな出会いとつながりをめざして——』2007年, クバプロ

白井こころ「沖縄共同体社会における高齢者とソーシャル・キャピタル」イチロー・カワチ, 等々力英美編著『ソーシャル・キャピタルと地域の力: 沖縄から考える健康と長寿』2013年, 日本評論社

田巻松雄「出稼ぎ労働者8人の語り」田巻松雄, スエヨシ・アナ編著『越境するペルー人: 外国人労働者, 日本で成長した若者, 「帰国」した子どもたち』2015年, 下野新聞社

中島智人「イギリスの社会的排除/包摂とソーシャル・キャピタル」坪郷 實編著『ソーシャル・キャピタル』2015年, ミネルヴァ書房

パーソンズ, T., ベールズ, R.F. (橋爪貞雄ほか訳)『家族』1981年, 黎明書房

パトナム, ロバート・D., ゴス, クリスティン. A.「社会関係資本とは何か」ロバート. D. パトナム編著(猪口孝訳)『流動化する民主主義——先進8カ国におけるソーシャル・キャピタル——』2013年, ミネルヴァ書房

ポルテス, アレハンドロ, ルンバウト, ルベン著(村井忠政ほか訳)『現代アメリカ移民第二世代の研究——移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」』2014年, 明石書店

ヤング, ジョック(木下ちがや・中村好孝・丸山真央訳)『後期近代の眩暈——排除から過剰包摂へ——』2008年, 青土社

(さきはま かよ・琉球大学法文学部・非常勤講師・社会学)

Job Seeking Process of South American Nikkeis in Okinawa: Focusing on Social Adaptation and Social Capital for Social Mobility of Immigrants

SAKIHAMA Kayo

Part-time lecturer, University of the Ryukyus

Key words : Okinawa, South American Nikkei, Social exclusion/ inclusion, Job seeking process

This paper focus on the experiences of South American Nikkeis in Okinawa society as subjects who overcome the social exclusion. The previous Quantitative survey's data conducted in year 2002 is analyzed from the perspective of UK's National Statistics about the social exclusion and found that the inclusion of South American Nikkeis is clearly recognized only the aspect of social activity. In the employment market, it tends to be disadvantageous for them due to the differences in languages. Instead, they tend to make their living as self-employed or family workers. It is found that the environment of Okinawan society enables them to get the economic base by which is easy to start business of small trading.

Analyzing the qualitative survey's data in year 2015 about the spread and utilization of the social capital of South American Nikkeis in Okinawa society by focusing on the "Personal problem counselor" and "Support during job seeking / job change", the data reveals that Japanese language proficiency and the adaptation to the Japan's Society is strongly required in the public places like offices, education, etc. However, it is clear that the target group use the private network of family, relatives, friends (including colleagues) to gain jobs and information and find the place where they can belong. In addition, it can be said that the majority of the Okinawa society cherishes the informal private network rather than the formal social relations like the administrative officials.

As there is the structure that fosters the social action and awareness such as the mutual respect and trust to each other in private network, the private social capital supports the South American Nikkeis in promoting the social adaptation and social rise in the public sector where the multiculturalism is not proceeded.